

紫陽花(アジサイ)

シトシトと雨の降るなかに咲く紫陽花(アジサイ)は、日本の四季を彩る象徴的な花の一つです。日本を原産とするアジサイは西洋で人気に火がつき「西洋アジサイ」が生まれ、今では世界中に約2,000種類もの品種があり、プレゼントフラワーとして用いられるほど人気です。



Business Report

事業のご報告

2022年3月期

(2021年4月1日~2022年3月31日)

INDEX

- | | |
|------------------|--------------|
| 1 リコーリースの成長ストーリー | 7 サステナビリティ経営 |
| 3 トップインタビュー | 8 人事施策 |
| 5 連結業績のご報告 | 9 IRひろば |
| 6 事業特集 | 10 会社情報・株式情報 |

リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

〒102-8563 東京都千代田区紀尾井町4-1
<https://www.r-lease.co.jp/>
お問合せ先/経営企画部 TEL/050-1702-4203
E-mail/ir@rle.ricoh.co.jp



糊付
製本

- 本冊子は環境に配慮した印刷・製本方法を採用しています。
- 各マークの詳細はHP内の事業報告書ページをご覧ください。

リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

リコーリースの成長ストーリー



リコーリースグループは、
事務機器のリースを起点として大きく変化する
社会への適応や、お客様やビジネスパートナーの成長とともに
事業領域の拡大や新たなサービスを展開してきました。



複写機・複合機



プリンター



事務機器のリースで販売支援をスタート
日本の高度成長を下支え



集金代行サービス



医療・介護ファクタリング



医療機器



融資



情報機器



環境関連機器



販売支援機能を強化し、事業領域を拡大
お客様のニーズに即した金融サービスの展開



住宅賃貸



提携・出資



太陽光発電



事業を通じた社会課題解決への貢献
持続可能な循環社会の創造を目指して

事業紹介

リース&ファイナンス事業

複合機、パソコンなどのオフィス関連機器、医療機器、産業工作機械、計測器などのファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジットに加え、法人向け融資・業界特化型融資・マンションローンなどの貸付を行っています。また、子会社のテクノレント株式会社において、オフィス機器、計測器などのレンタルサービスを展開しています。

売上高	前期比	●ファイナンス・リース ●オペレーティング・リース ●割賦 ●レンタル ●融資
2,932億円	7.8%減	
セグメント利益	前期比	
187億円	11.5%増	

サービス事業

お客様の請求回収業務の効率化に貢献する請求書発行・売掛金回収などの代行サービスを行っています。また、医療、介護事業者などを対象に資金繰りを支援する医療・介護ファクタリングサービスを行っています。

売上高	前期比	●集金代行サービス ●医療・介護ファクタリング
65億円	18.9%増	
セグメント利益	前期比	
13億円	10.6%減	

インベストメント事業

政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル社会の実現」に向け、さらに需要拡大が進む再生可能エネルギーのなかでも、太陽光発電事業に注力しています。また、少子高齢化や人口動態の変化による新たな住宅環境のニーズに対し、住宅賃貸・不動産関連事業を展開しています。

売上高	前期比	●太陽光発電 ●住宅賃貸・不動産関連
40億円	57.4%増	
セグメント利益	前期比	
8億円	31.9%増	

リコーリースの特長

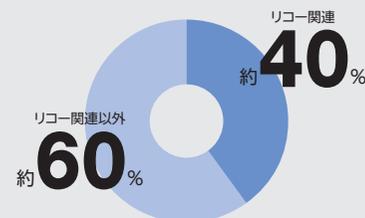
取引先企業

約**40**万社

取引ベンダー

約**6,000**社

取扱高の内訳



信用格付

AA- (JCR 日本格付研究所)
A (R&I 格付投資情報センター)
BBB+ (S&P Standard & Poor's)

サステナビリティ経営と リンクした事業戦略を遂行し 循環創造企業として 未来を描いていきます。

代表取締役 社長執行役員

中村 徳晴



2022年3月期の振り返り

この1年間は、新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動への影響が続き、半導体をはじめとする電子部品などの供給不足によりリース事業の取扱高では苦戦したものの、利益率の改善や他の事業の成長により過去最高益を更新することができました。

リース&ファイナンス事業は、主力の事務用・情報関連機器においては、パソコンなどのレンタルが好調に推移したほか、医療機器も回復傾向を維持しました。融資においては、個人向けマンションローンや法人向け融資も好調に推移しました。

サービス事業は、非接触ニーズの高まりを受け、集金代行サービスの取扱件数を伸ばしましたが、医療・介護ファクタリングは、公的支援の充実を受けて取扱高が減少しました。

インベストメント事業は、脱炭素化ニーズを捉えた太陽光発電が順調に拡大し、オンサイトPPA(電力販売契約)などの新たな展開も成果を上げました。社会の住環境ニーズに応える住宅賃貸は不動産市場の高騰が続くなかでも、収益性を重視しつつ投資を進めることができました。

結果として連結業績は、営業資産残高(リース債権流動化控除前)は1兆550億円(前期末比 155億円増)となり、売上高は、割賦売上高の減少、前期に実施したリース債権流動化の影響により、3,038億円(前期比 6.9%減)となりました。しかし利益面

は、収益性重視の方針のもと、営業資産利回りの改善が継続しレンタル事業も伸長したことで、売上総利益400億円(同 6.2%増)、営業利益192億円(同 10.4%増)、経常利益195億円(同 11.5%増)、当期純利益134億円(同 12.2%増)となり、「稼ぐ力」の向上が人財・システムなどの成長投資の増加を吸収し、計画を超える増益を果たしました。

中期経営計画の最終年度を迎えて

2023年3月期は、3か年中期経営計画の最終年度となります。本計画の柱である7項目の事業成長戦略と3項目の組織能力強化戦略は、これまでの2年間で着実に進展し、サステナビリティ経営と各戦略のリンクによる成果を上げてきました。

特に太陽光発電事業は、協業先と共同開発した発電状況の可視化・分析技術の特許権を取得し、今後は発電パフォーマンスに関するコンサルティングビジネスへの展開も可能になりました。

取り組み詳細は P6 太陽光発電事業の新たな取り組みへ

またESG投資による取り組みでは、子会社のエンプレス株式会社をはじめとしたいくつかの出資先が社会課題の解決に資するビジネスを軌道に乗せ、成長を加速しつつあります。そしてレンタル事業においては、循環型のビジネスモデルで業績に大きく寄与しています。

組織能力強化戦略においては、さまざまな取り組みを進めています。業務部門および営業部門の

さらなる効率化を進めるためのDX^(※)の取り組みや、社員エンゲージメントを高める人財マネジメント、人事制度の改訂、働き方改革や女性管理職比率の向上など、社員の働きやすい環境を整え、一人ひとりの能力を高めることで社会課題の解決に向けた行動を促進し、グループ全体の持続的成長を目指しています。

また当社は、東京証券取引所の市場区分変更に際し、プライム市場に移行する企業として、同市場が求めるガバナンス水準の向上や情報開示の充実に対応し、投資家の皆様から選ばれるべく、体制整備を進めてきました。

中期経営計画最終年度の2023年3月期は、事業成長戦略および組織能力強化戦略の総仕上げとして、サステナビリティ経営にリンクした取り組みを持続させながら、次期中期経営計画の策定を進めていきます。

最終年度の業績は、目標として掲げる「営業利益200億円」に向けて、新たな取り組みにチャレンジしてまいります。

※ DX(デジタルトランスフォーメーション):企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズに合わせて製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

株主の皆様へメッセージ

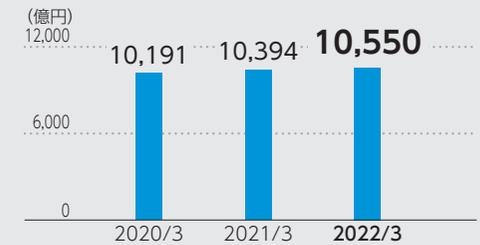
2022年3月期の期末配当は、利益成長を反映して予定より増額し、1株当たり65円とさせていただきました。これにより年間配当額は、中間配当の同55円と合わせて、同120円(前期比20円増配)、配当性向は27.4%となりました。引き続き安定した株主還元を行うべく、業績の向上に努めてまいります。

私たちリース会社が金融業界において果たすべき役割は、お客様が必要とする設備導入のハードルを下げ、事業の成長をサポートすることです。循環創造企業として描く未来においても、常にこの役割を中心に据えながら、あらゆるビジネスへの展開を通じて価値提供の幅を上げ、世の中に必要不可欠な企業として存続していく考えです。

株主の皆様におかれましては、当社グループのさらなる飛躍にご期待いただき、長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト

営業資産



※リース債権流動化控除前の残高を表示

売上高・当期純利益



業績予想 (単位:億円)

	2022/3 (実績)	2023/3 (予想)	前期比
売上高	3,038	3,060	+0.7%
売上総利益	400	415	+3.6%
営業利益	192	200	+3.7%
当期純利益	134	135	+0.1%

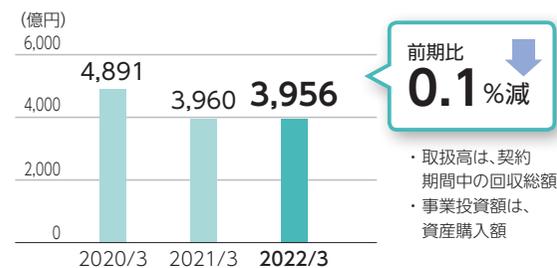
業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後さまざまな要因により、これらの業績予想とは異なる場合があることをお含みおください。

1株当たり年間配当金



※ 2023年3月期で28期連続増配を見込む
※ 連続増配は2000年3月期の株式分割による実質増配を含む

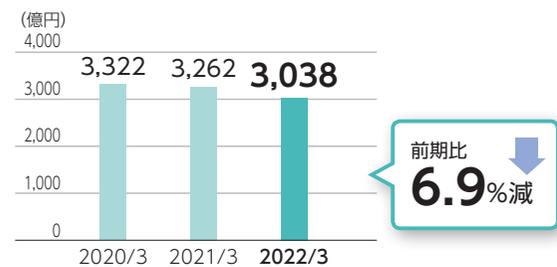
取扱高・事業投資額



取扱高・事業投資額はほぼ横ばい

半導体不足などの影響により、リース・割賦の取扱高は減少しましたが、インベストメント事業・融資が伸びました。

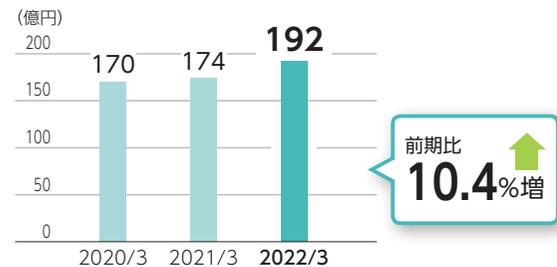
売上高



売上高は224億円減少

サービス事業、インベストメント事業は増収したものの、リース&ファイナンス事業が減収となり、売上高は224億円減収しました。

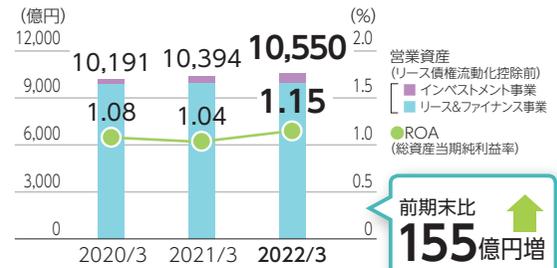
営業利益



営業利益は過去最高益を更新

販売費及び一般管理費の増加を売上総利益の増加が吸収し、営業利益は2期連続で過去最高益を更新しました。

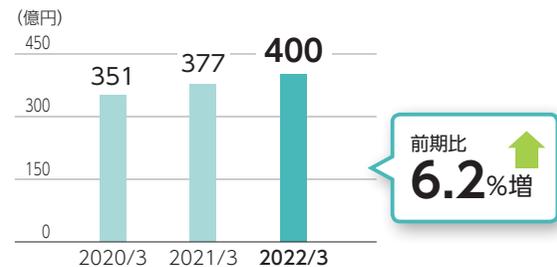
営業資産(リース債権流動化控除前) / ROA



営業資産は155億円増加

リース&ファイナンス事業、インベストメント事業ともに、営業資産が増加しました。総資産の伸長を当期純利益の伸長が上回ったことにより、ROAは改善しました。

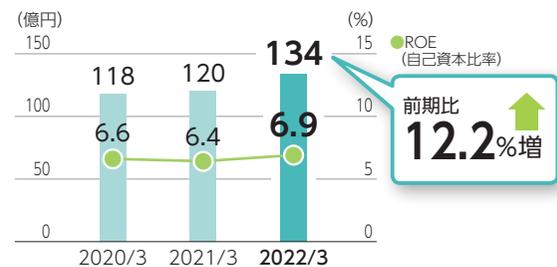
売上総利益



売上総利益は過去最高益を更新

継続的な営業資産利回りの改善およびレンタル事業の伸長などにより、売上総利益は9期連続増益、過去最高益を更新しました。

当期純利益 / ROE



当期純利益は過去最高を更新

営業利益の増加に加え、営業外収益の増加により、当期純利益は2期連続で過去最高益を更新しました。

事業成長戦略 1 当社グループのレンタル事業を担うテクノレント

パソコンや計測器・測定器などのレンタル事業をはじめ、計測業務の受託などを展開する当社グループのテクノレント株式会社。レンタル事業を牽引し、当社グループの業績を支える同社をご紹介します。

2020年4月以降、新型コロナウイルス対策によるテレワークの拡大で、急激にパソコン需要が高まり、これまで以上に多数の企業から受注が相次ぎました。半導体の供給不足の影響で、パソコンの納品が遅れる懸念もありましたが、需要を見越したメーカー・パートナー企業とのアライアンスにより、このような環境下でも順調に事業を進めることができました。

新規商材では、体温検知カメラ、リフィルバッテリー式発電機「G-CROSS」、コワーキングスペースのほかアウトドアでも活用できるドームテント「EZDOME HOUSE」などの需要が顕在化しました。医療関連では、GE(ゼネラル・エレクトリック)製「ポケットエコー」などの取り扱いも開始しました。

鉄道関連では新幹線開業前の各種試験の測定器レンタル、測定作業を担っています。

今後も、テクノレントは、時代とお客様のニーズに即した商材をご用意し、レンタルの特性を生かしてタイムリーで利便性の高いサービスを提供してまいります。



ポケットエコー



(左から)テクノレント 深尾 直輝さん、太刀川 奈那さん、後藤 悦生さん

テクノレント株式会社

会社概要	
社名	テクノレント株式会社
代表者	代表取締役 高木 明人
所在地	東京都港区芝浦4-13-23 MS芝浦ビル 5F
設立	1983年(昭和58年)11月
従業員数	172名 (2022年3月31日現在)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各種計測器、IT機器のレンタル ■ 計測・機器点検等の受託技術サービス ■ 各種機器の販売等

事業成長戦略 2 太陽光発電事業の新たな取り組み

太陽光発電事業のさらなる拡大を目的に、太陽光発電の自社における管理ノウハウを蓄積し、新たなサービスの開発を進めています。

発電分析技術の特許権取得

当社は、太陽光発電所の運営改善に拠る発電量や収益力の向上を目的とした発電分析技術を株式会社Loopと共同で開発し、2022年2月に特許登録をいたしました。

衛星から取得する実日射量より予測発電量を導き出し、実発電量との比較によって発電状況をタイムリーに可視化・分析できる技術です。この特許技術を活用し、太陽光発電所の資産価値の最大化に向けた新たな事業モデルを構築してまいります。

Webサイト「ソーラーアシスト」を通じた営業活動を開始

2022年4月、太陽光発電所を所有する法人・個人を支援するためのWebサイト「ソーラーアシスト」を開発しました。適正な発電量や保守点検の見直しなど、当社のこれまでの太陽光発電事業者としての知見を活かし、発電所のパフォーマンス最大化を図るためのコンサルティング業務を行っています。

<https://www.solar-rl.jp>



小学生向けに発電教室を開催

再生可能エネルギーを身近に感じていただく機会として、2021年11月、水戸市立鯉淵小学校と、水戸市内で当社が運営する太陽光発電所において、株式会社Loopと共同で「発電教室」を開催しました。5年生28名が参加され、再生可能エネルギーやSDGsに関する学習と、発電設備を見学しながらウォークラリーを行いました。

当社は、今後も地域住民の皆様のご理解をいただきながら、脱炭素実現に向けた再生可能エネルギーの普及に取り組んでまいります。



※ P5の業績数値は切り捨て表示としています。そのため、実績数値と増減の値が一致しない場合があります。

当社は事業を通じて環境・社会・ガバナンス(ESG)に取り組み、サステナビリティ経営を推進しています。当社の取り組みが評価された外部評価の一部をご紹介します。

CDP気候変動レポート2021「A-」の評価獲得

2021年12月、国際的な環境非営利団体CDPから、気候変動に対する取り組みや情報開示が優れた企業として、リーダーシップレベルである「A-(Aマイナス)」の評価を受けました。



第3回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業に選定

2022年2月、環境省が主催する第3回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」において、環境サステナブル企業部門の「環境サステナブル企業」に選定されました。

「環境関連の重要な機会とリスク」を経営戦略に取り込み、環境への正の効果を生み出すことで企業価値の向上につなげている企業が選定されます。



令和3年度「準なでしこ」に選定

2022年3月、経済産業省と東京証券取引所による令和3年度の「準なでしこ」に選定されました。女性活躍推進に優れた上場企業が「なでしこ銘柄」として、「なでしこ銘柄」に準ずる企業が「準なでしこ」として選定されます。



「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定

2022年3月、FTSE Russell(フィッツィー・ラッセル)によるESGの取り組みに優れた日本企業によって構成される投資指標「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。



サステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達

当社は、財務面においてもサステナビリティに配慮した資金調達を実施しています。

2021年11月、三井住友信託銀行株式会社とサステナビリティ・リンク・ローン(以下、SLL)^(*)による融資契約を締結、2022年1月には、株式会社日本

政策投資銀行とDBJ-対話型SLLを締結し、当社のCO₂排出量やCDP気候変動スコアをKPIに設定しました。これらの資金調達を通じ、当社のサステナビリティへの取り組みをさらに推進していきます。

* ESG戦略と整合した目標を設定し、目標の達成状況に応じてインセンティブが発生する融資



2021年度はSLLのご提案をいただく機会が増え、資金調達の分野にもESGの大きな流れがきていることを実感しています。

SLLにより、当社のESGの取り組みを幅広く知っていただくよい機会となりました。持続可能な社会の実現に向け、今後もSLLの積極的な活用を予定しております。

財務部 資金課長 高田 佳奈

社員の幸福を会社業績拡大につなげるため、働くことに誇りを持てる会社風土の醸成や、働きやすい職場環境の推進といった人事施策を展開しています。

2021年度 全社表彰(Mirai Award)を開催

取り組みテーマ ③ ダイバーシティ&インクルージョン

定量的に優れた成果をあげた活動を表彰することにより、社員のモチベーションやエンゲージメントを高めることを目的とする「2021年度 全社表彰(Mirai Award)」を開催しました。

当社ではこれまでも全社表彰を開催してきましたが、コロナ禍で3年ぶりの実施となりました。

表彰対象は当社グループ(リコーリース、テクノレント、エンプラス)とし、全社コースと営業コースの2つのコースに分けて実施しました。2021年4月～2022年3月の対象期間の活動で、全社コースでは自薦他薦を問わず、推薦された組織・チームに対して経営層が選考を行い、営業コースでは、部門毎に

定めた管理数値目標等の達成度合いにより部門毎に受賞者を決定しました。

2022年5月には、全社員向けにZoomによるライブ配信で表彰式を開催しました。



全社コースは、1位の新規事業開発部 オペレーション管理課による活動「私たちの進化系「ソーラーアシスト」」をはじめ、合計5つの活動が受賞
営業コースは、エリア営業本部 東北支社 営業課など8組織が受賞

はーとふる農園の視察、収穫体験

取り組みテーマ ⑧ ダイバーシティ&インクルージョン

当社が掲げるマテリアリティの一つ「ハピネスな会社、そして社会をつくる」の取り組み指標として、「2023年までに障がい者雇用比率2.6%」などを掲げています。

誰もが働きやすい職場づくりとして、2019年12月に「はーとふる農園」(埼玉県飯能市)を開園しました。はーとふる農園では、葉物野菜を中心に年間の栽培計画を立て、ビニールハウス内で栽培を行います。ビニールハウス内の農作業は、天候に影響されにくく、温度管理、水やり、肥料入れが自動化されています。

2021年11月、監査等委員の石黒取締役、徳嶺社外取締役、川島社外取締役が農園の視察と収穫体験を行いました。

ここで収穫された野菜は、本社をはじめ各拠点で社員向けに販売会を行っており、いつも即完売となるほど人気です。



寒空のもと、監査等委員が農園を訪問



野菜販売会は各拠点で大盛況!(写真は関西支社)

